

まちの財政状況

【1 財政状況】

平成17年10月の町村合併直後のまちの財政状況は、大変厳しいものでした。この間、人件費の抑制、行財政改革、新たな借金の抑制に努めたこと、国の経済対策などにより、まちの財政状況は大きく改善しました。

合併直後の平成17年度と令和2年度の決算額を比較しました。

歳出では、人件費、公債費（借金の返済）や普通建設事業費が減少している一方で、補助費等が増加しています。

平成17年度の積立金（預金）が多いのは、合併特例債を借り入れて地域振興基金を創設したためです。

歳入では、繰入金（預金の取り崩し）、地方交付税、町債（借金）が大きく減少している一方で、その他の収入が大きく増加しています。

平成17年度と比較すると、歳入歳入ともに減少していることがわかります。

決算額（歳出）

区分	令和2年度	平成17年度	比較
人件費	23億 766万円	30億 2,588万円	▲ 7億 1,822万円
公債費(借金返済)	23億 8,288万円	29億 6,781万円	▲ 5億 8,493万円
普通建設事業費	33億 3,221万円	39億 7,426万円	▲ 6億 4,205万円
繰出金	8億 9,185万円	13億 9,626万円	▲ 5億 441万円
積立金(預金)	1億 6,886万円	22億 8,633万円	▲ 21億 1,747万円
補助費等	50億 9,954万円	19億 3,140万円	▲ 31億 6,814万円
その他の支出	38億 6,503万円	30億 939万円	▲ 8億 5,564万円
計	180億 4,803万円	185億 9,133万円	▲ 5億 4,330万円



決算額（歳入）

区分	令和2年度	平成17年度	比較
町税	21億 7,132万円	21億 239万円	▲ 6,893万円
繰入金(取り崩し)	5億 5,998万円	12億 2,455万円	▲ 6億 6,457万円
地方交付税	68億 8,876万円	72億 9,265万円	▲ 4億 389万円
町債(借金)	25億 4,426万円	47億 5,970万円	▲ 22億 1,544万円
その他の収入	67億 1,298万円	35億 2,714万円	▲ 31億 8,584万円
計	188億 7,730万円	189億 643万円	▲ 2,913万円

【2 財政健全化の判断】

健全化判断比率

健全化判断比率は、まちの財政状況を客観的に表し、財政の早期健全化や再生の必要性を判断するためのものとして、『実質赤字比率』『連結実質赤字比率』『実質公債費比率』『将来負担比率』の四つの指標で構成されています。

判断基準として、

『早期健全化基準（※1）』

『財政再生基準（※2）』

の二つの基準が設けられ、指標のうち一つでも早期健全化基準以上となった場合は『財政健全化計画』を、財政再生基準以上となった場合は『財政再生計画』を定め、健全化の道を歩むこととなります。

令和2年度決算に基づく健全化判断比率は、次のとおりです。（26ページ上段）遠軽町は、全ての比率で基準を下回っています。



健全化判断比率

(単位:%)

項目	令和2年度	令和元年度
実質赤字比率	—	—
連結実質赤字比率	—	—
実質公債費比率	9.7	9.3
将来負担比率	17.8	19.7

判断基準

早期健全化基準(※1)	財政再生基準(※2)
13.45	20.00
18.45	30.00
25.0	35.0
350.0	

資金不足比率

水道事業などの公営企業は、必要な資金を料金収入によって賄わなければならない(独立採算の原則)。

資金不足比率は、赤字や多額の負債がまちの財政に大きな影響を及ぼさないか、判断するための指標です。

判断基準として、

『経営健全化基準(※3)』

が設けられ、資金不足比率が、経営健全化基準以上となった場合は『経営健全化計画』を定め、健全化への道を歩むこととなります。

令和2年度決算に基づく資金不足比率は、次のとおりです。

遠軽町は、全ての会計が黒字で資金不足は発生していません。



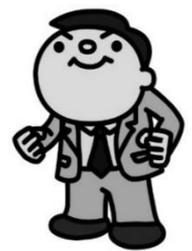
資金不足比率

(単位:%)

会計	令和2年度	令和元年度
個別排水処理事業	—	—
水道事業	—	—
下水道事業	—	—

判断基準

経営健全化基準(※3)
20.0
20.0
20.0



【3 今後の見通し】

遠軽町では、平成27年12月に、計画的で効率的な財政運営を行うため、『遠軽町財政計画』を策定しました。

この計画には、現在進めている芸術文化交流プラザ整備等の大型事業のほか、第2次遠軽町総合計画に基づく事業の実施を見込んでいます。

計画よりも事業費等が増減し、財政収支に大きな影響を与える事態が生じた場合は、全体の事業量を調整するなどして財政状況が過度に悪化することのないようにします。

【4 全体として】

まちの財政状況は、町村合併直後と比べ、人件費の抑制、行財政改革、新たな借金の抑制、国の経済対策などにより大きく改善されました。

今後も健全な財政状況を維持し、町民の皆さんが安心して暮らすことのできる住み良いまちづくりのために努力します。

